

## 別紙 2 横断的施策分野別 脆弱性評価結果

### ①リスクコミュニケーション分野

#### (自助・共助・公助の適切な組合せの教育・訓練・啓発等)

- 「市民防災運動」として、自主防災組織の組織化の促進と活性化を図り、防災機関は、既存の自主防災組織、事業所等の自衛消防組織等と協力し市民に防災思想、防災知識を普及啓発し、防災意識の高揚に努めるとともに、職員に対して災害の防止に必要な教育の徹底を図る必要がある。
- ハザードマップの周知など市民へ災害に関する情報を積極的に提供し、防災に対する意識の向上を図る必要がある。
- 小中学校の総合学習等の場を通じて、児童・生徒に対する防災教育の導入に努めるとともに、防災機関と連携した総合的な避難訓練等を通じて学校、家庭、地域における正しい防災のあり方について習得させる必要がある。

#### (地域防災力の強化)

- 土地利用にあたっては公共の福祉を優先させ、土地利用のあり方を「量の拡大」から「質の向上」へと転換する必要がある。また、都市的土地利用については、自然的土地利用との調和を図りつつ、拠点以外の地域では原則抑制し、集落的土地利用は、自然的土地利用との調和を図りつつ、地域の合意形成のもと、計画的な誘導に努める必要がある。
- 人口の約 75%が暮らしている市街化調整区域では、土地利用規制により地域コミュニティの衰退が進行し、都市計画制度の見直しが求められているため、計画的な土地利用を推進し、市民が主体のまちづくりを支援する必要がある。

#### (災害情報の収集、伝達体制の確保)

- 区長を通じ直接情報を伝達するため、自主防災組織の育成に努める必要がある。
- テレビ及びラジオ放送が中断した場合、それにかわるものとしてＬアラートや緊急メールを導入している。住民等への情報伝達手段として、防災行政無線等の活用を促進し、緊急速報メールなども適切な運用をしなければならないが、防災アプリを導入し災害情報を確実に伝える必要がある。
- 避難支援等に携わる関係者として定めた消防機関、警察機関、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自主防災組織等に対し、避難行動要支援者本人の同意を得た上で、あらかじめ避難行動要支援者登録者名簿を提供し、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を一層図る必要がある。
- 情報の収集は、有線電話の途絶、無線施設の障害等により極度に制限されることが予想されるため、通信機器からの情報だけでなく、通行人からの通報や防災ヘリ及びドローンなどによる偵察、巡回により、情報の収集に努める必要がある。

**(災害時における外国人の安全確保)**

- 語学ボランティアの協力を得て、広報車や防災無線などを活用して、外国語による広報を実施し、外国人の安全かつ速やかな避難誘導を行う必要がある。
- 警察、近隣住宅（自主防災組織）、語学ボランティア等の協力を得て、外国人登録等に基づき外国人の安否の確認や救助活動を行う必要がある。

**(液状化等の危険度情報の提供)**

- 本県における地震防災対策を進めるうえで基本となる地震被害想定について検討を進めており、液状化想定対象とした微地形区分などのデータを基に、液状化の危険度が分かる液状化危険度マップを作成することにより、地域ごとの災害リスクを明らかにし、市民の液状化に係る意識の啓発を図る必要がある。

**【重要業績指標】**

桜川市立小学校・中学校・義務教育学校の耐震化率：100% (H27) 【学校教育課】  
桜川市立小学校・中学校・義務教育学校における地震・火災を想定した避難訓練の実施率：100% (H27) 【学校教育課】  
桜川市公営住宅長寿命化計画 改修棟数 11 棟 (R1) 【都市整備課】